

岡山県議会議員

秋山まさひろ

県議会だより



2月25日～3月19日

令和2年2月 岡山県議会定例会

事務所：〒712-8066 倉敷市水島高砂町1番7号 TEL：(086)448-8833 発行人：秋山 正浩



令和2年度当初予算案は、豪雨災害からの復旧・復興と、生き活きプランの総仕上げを念頭に置いたものであり、知事の強い思いを感じる。一方で、財政状況は厳しさを増しており、非常に厳しい制約の中での予算編成となつたことも事実である。予算編成に込めた県民へのメッセージを伺いたい。また、現在の財政状況と今後の財政の見直しについて、知事のご所見を伺いたい。

予算編成等について

令和2年度当初予算案は、豪雨災害からの復旧・復興と、生き活きプランの総仕上げを念頭に置いたものであり、知事の強い思いを感じる。一方で、財政状況は厳しさを増しており、非常に厳しい制約の中での予算編成となつたことも事実である。予算編成に込めた県民へのメッセージを伺いたい。また、現在の財政状況と今後の財政の見直しについて、知事のご所見を伺いたい。

令和2年2月岡山県議会定例会が2月25日から3月19日までの24日間で開催されました。

今回の定例会におきま

して、私の所属する民主・県民クラブの代表質問の内容について、質問・答弁内容の要旨を一部ご紹

介致します。

【答弁】伊原木知事
予算編成等については、防災・減災対策を中心には、より良い未来の実現に向けた事業を追加・拡充し、来年度当初予算案として取りまとめたところであります。これに基づき、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興と、おかやま生き活きプランの総仕上げに全力で取り組んでまいります。

次に、財政状況については、社会保障関係費の累増などによる現在の厳しい財政状況については、本県のより良い未来の実現に向けた事業を追加・拡充し、来年度当初予算案として取りまとめたところであります。これに基づき、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興と、おかやま生き活きプランの総仕上げに全力で取り組んでまいります。

金残高の重要性は認識しております。引き続き、堅実な財政運営に努め、積立てを行つてまいりたいと存じます。

次に、財政運営の見直しについては、依然として厳しい財政状況が続くことから、限られた財源を効率的、効果的に活用した財政運営が必要であると考えております。基

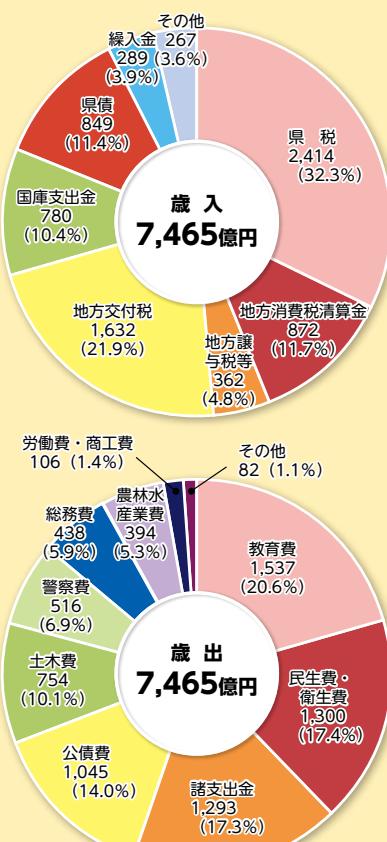
次に、財政運営の見直しについては、依然として厳しい財政状況が続くことから、限られた財源を効率的、効果的に活用した財政運営が必要であると考えております。基



伊原木 隆太 知事

令和2年度 岡山県一般会計予算

(単位：億円)



子ども見守り防犯カメラ設置支援について

令和2年度予算においては、平成28年度以来、防犯カメラの設置を支援する予算が計上されている。平成25年に定めた「防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」に沿って対応した際、映像の管理体制や保守点検などのランニングコスト等、維持管理が高いハーダルとなり、設置ができるなかったケースがあった。市町村が責任を持つて設置し管理することも必要と考えるが、「ご所見を伺いたい。また、「令和4年度まで、本事業の執行状況や市町村からの要望等を確認しながら適切に対応していく」とのことであるが、地域間格差が生じないように、当面の設置計画を策定すべきと考えるが、「所見を伺いたい。



©岡山県「ももっちはうらっちは」

【答弁】伊原木知事

市町村による設置管理について、地域コミュニティー単独でガイドラインに沿った設置管理が難しい地域においては、地域コミュニティーと協議した上で、市町村が設置管理するケースも対象としており、この趣旨を市町村に伝えてまいりたいと存じます。

令和元年度、本県では避難行動要支援者の個別計画作成モデル事業を行うとともに、障がい者の個別避難計画「セルフプラン」作成事業に取り組んだ。障がい者の避難を実現するためには、市町村、地域組織による支援や配慮が不可欠であり、地域組織へのセルフプランの周知や障がい者に対する福祉避難所の周知などが必要であるが、取組定までは考えておりませんが、地域の実情を踏まえ、それぞれの市町村において計画的に設置が促進されるよう働きかけてまいりたいと存じます。

次に、設置計画については、地域の安全は市町村において主体的に取り組まれることが重要であり、県としては、計画策定までは考えておりませんが、地域の実情を踏まえ、それぞれの市町村において計画的に設置が促進されるよう働きかけてまいりたいと存じます。

【答弁】伊原木知事

セルフプラン等の周知について、この取組を実効性あるものとするには、地域の身近な支援者がその内容を十分理解す

ることについて、地域コミュニティー単独でガイドラインに沿った設置管理が難しい地域においては、地域コミュニティーと協議した上で、市町村が設置管理するケースも対象としており、この趣旨を市町村に伝えてまいりたいと存じます。

要支援者の避難計画について



©岡山県「ももっちはうらっちは」

ることが重要であるため、今後、県主催の研修会などの機会を捉え、市町村とも協力し、地域組織や関係団体に活用方法等を周知することとしております。福祉避難の情報が、必要とする人に適切に届くよう、設置主体である市町村に働きかけてまいりたいと存じます。

次に、避難支援個別計画については、福祉部門との連携は重要であり、令和2年度は、モデル事業を拡充し、防災・福祉部門の相互理解を図るために、研修会や意見交換会を実施するなど、より実効性の高い計画作成を促進してまいります。

これまでの成果については、平成26年度から協定の締結を開始し、毎年締結校を増やしているところであり、学内での就職相談会や企業交流会等の開催を通じて、学生からは「県内企業への興味がました」「地元岡山に貢献したい」などの声が多く聞かれるなど、UTAーン就職の意識付けが図られているとの手ごたえを感じているところであります。

県外大学との就職支援協定について

本県の経済を維持・発展させていくため、県内外の新規学卒者など若者の県内就職支援や職業意識の醸成、就職後の定着に取り組むなど、県内への人材の還流と定着を促進してきた。とりわけ、進学を機に首都圏等へ転出する若者が多いことから、学生の県内就職はもとよりUTAーン就職の促進は重要な取組と考える。平成26年に、本県と龍谷大学は、学生の就職活動支援により、UTAーン・UTAーン就職の促進を図るため、就職支援協定の締結をした。以降、県外大学との就職支援協定の締結については、令和2年1月時点で関東工業アリ亞13校、近畿工業アリ亞20校の計33校と締結し、県内の企業や各種イベントの情報提供、学内で開催される「Jリオターン就職相談会等への県職員の参加など、協定に基づく取組を実施しているが、これまでの成果について伺いたい。また、本県出身の学生が多い、関東・近畿をターゲットとしているが、中国・四国地方への展開について、ご所見を伺いたい。

【答弁】伊原木知事

これまでの成果については、平成26年度から協定の締結を開始し、毎年締結校を増やしているところであり、学内での就職相談会や企業交流会等の開催を通じて、学生からは「県内企業への興味がました」「地元岡山に貢献したい」などの声が多く聞かれるなど、UTAーン就職の意識付けが図られているとの手ごたえを感じているところであります。

次に、中国・四国地方への展開については、協定に基づく取組を実施しているが、これまでの成果について伺いたい。

定締結について検討してまいりたいと存じます。

交通の安全と円滑化対策について

平成26年度から、交通流の実態調査、渋滞・事故危険箇所等の把握を行い、道路交通の円滑化や危険箇所の除去等に活用するため、カーナビ等を利用して収集している民間プローブデータを購入するとともに、大学教授等による渋滞対策研究会を立ち上げるなど、その成果に大きな期待が寄せられる事業が実施された。民間プローブデータの活用により、容易に交通情報を収集し、交通シミュレーション等の結果を、実体の交通管制や施設設備に反映することで、効率的・効果的な交通管制が可能となり、渋滞緩和や交通安全施策効果の向上が図られたものと認識する。民間プローブデータを活用した対策の実績や成果について伺いたい。

これまでの実績や成果については、平成27年度から30年度に、プローブデータの解析で把握した渋滞ポイント等において、約90か所の信号運用の見直しを行うとともに、管制エリアを拡充し、渋滞の緩和を図っております。平成29年度から30年度には、岡山市北区内の県道川入巖井線上の渋滞しやすい約3kmの区間ににおいて、4交差点の信号運用の見直しを行い、一定の改善が見られたところであります。今後とも、プローブデータの活用ノウハウやデータの分析結果を十分に活かしながら、交通管制エリアの拡充や的確な車両感知器の設置箇所の選定など、効率的な渋滞緩和対策を進めています。

これからも、科学技術の発展に伴い、今後、開発される新たな技術や情報安全対策に活かすよう努めてまいりたいと考えております。



桐原 弘毅 警察本部長



© 岡山県「ももっち」

国が提唱する「GIGAスクール構想」への対応について

では、県立学校一基盤整備事業として、10憶6千余万円が計上され、これは県立学校における校内通信ネットワークや学習者用端末を整備するための予算と認識する。本県として、デジタル教材の利活用やICTを活用した事業改善など、今後どのように対応していくのか伺いたい。また、教員のICTリテラシーやICT活用指導力の向上、設備のトラブル対策、セキュリティーや保守・点検の体制整備など、教員への研修や学校現場への支援も非常に重要と考える。国は、指導者養成研修やICT活用教育アドバイザーによる説明会の実施、ICT支援員の配置などを打ち出している。県は、指導者養成研修やICT活用指導力の向上を図る教員研修やICT支援員の配置などを行っており、国の支援も活用しながら、指導体制の充実、助言や情報提供に努めてまいります。

では、県立学校一基盤整備事業として、10憶6千余万円が計上され、これは県立学校における校内通信ネットワークや学習者用端末を整備するための予算と認識する。本県として、デジタル教材の利活用やICTを活用した事業改善など、今後どのように対応していくのか伺いたい。また、教員のICTリテラシーやICT活用指導力の向上、設備のトラブル対策、セキュリティーや保守・点検の体制整備など、教員への研修や学校現場への支援も非常に重要と考える。国は、指導者養成研修やICT活用教育アドバイザーによる説明会の実施、ICT支援員の配置などを打ち出している。県は、指導者養成研修やICT活用指導力の向上を図る教員研修やICT支援員の配置などを打ち出している。次に、普及啓発については、国の動向や施策について詳細な情報提供を行ふとともに、ハードとソフト両面から助言するなど、ICT環境の整備や活用が円滑に進むよう、支援や準備を行つているところであり、県広報紙やホームページなどを活用して積極的に周知してまいりたいと存じます。



鍵本 芳明 教育長



© 岡山県「ももっち」

【答弁】教育長

デジタル教材の利活用については、これまで等については、これまでもデジタル教材の効果的な活用に向けて、県総合教育センターにおいて各学校の中核となる教員を育成し、その教員を中心とした授業改善を取り組んでおります。また、国の方針を受け、県教育委員会としても、ICT活用の方針を示すとともに、様々な学習場面で活用できる事例集等を作成し、実践的な研修を行うことにより、学習活動の充実につなげてまいりたいと考えております。

次に、指導体制の充実については、これまでもICT活用指導力の向上を図る教員研修やICT支援員の配置などを打つており、国の支援も活用しながら、指導体制の充実、助言や情報提供に努めてまいります。

次に、普及啓発については、国の動向や施策について詳細な情報提供を行ふとともに、ハードとソフト両面から助言するなど、ICT環境の整備や活用が円滑に進むよう、支援や準備を行つているところであり、県広報紙やホームページなどを活用して積極的に周知してまいりたいと存じます。

知事提案説明要旨(抜粋)

平成30年7月の豪雨災害からの復旧・復興に向けた取り組みについて

被災者の生活とくらし

の再建については、国から仮設住宅の入居期間延長の同意を受け、現在、入居者の住まいの再建状況を確認しているところであり、令和2年1月から受付を開始した転居費用助成も活用しながら、被災市町村と連携して必要な支援を行つてまいります。

公共施設等の復旧

については、河川、道路などの被災箇所のほぼ全てで原形復旧工事に着手しており、引き続き、早期の工事完了を目指してまいります。また、河川の防災・減災については、令和6年度までの概ね5年で、ふるさとの川リフレッシュ事業を大幅に拡充し、河道掘削や樹木伐採を一層積極的に進める

とともに、重要水防箇所の総点検や堤防の樹木伐採、樋門の無道力化等についても取り組んでまいります。

豪雨災害の検証と今後の対応

については、大規模災害時の広域支援について、具体的な内容を明確にするなどの修正を行つたところであります。今後、県と市町村が一体となり、迅速に被災地支援を行うことができるように、体制整備を進めています。また、地区防災計画等の作成を支援するモデル事業の取組成果についての情報共有については、協議会を開催することとしており、より実効性のある地区防災計画等の作成を促進してまいります。さらに、学校や家庭における防災知識の普及啓発を充実させながら、防災力の強化と防災意識の向上に取り組んでまいります。

教育県岡山の復活について

学校におけるICT環境の整備

については、小規模飲食店に禁煙エリアを整備する際の費用の一部を支援するなど、望まない受動喫煙防止の取組を総合的かつ効果的に推進するための条例案を今議会に提案しております。県民が健康な生活を送ることができると社会の実現を目指してまいります。

地域を支える産業の振興について

については、河川、道路などの被災箇所のほぼ全てで原形復旧工事に着手しており、引き続き、早期の工事完了を目指してまいります。また、河川の防災・減災については、令和6年度までの概ね5年で、ふるさとの川リフレッシュ事業を大幅に拡充し、河道掘削や樹木伐採を一層積極的に進める

とともに、重要水防箇所の総点検や堤防の樹木伐採、樋門の無道力化等についても取り組んでまいります。

である経済変動対策資金の適用要件を緩和したところであり、県民の安全の確保を最優先に、国や関係機関と緊密に連携しながら、対応に万全を期してまいります。

安心で豊かさが実感できる地域の創造について

については、小規模飲食店に禁煙エリアを整備する際の費用の一部を支援するなど、望まない受動喫煙防止の取組を総合的かつ効果的に推進するための条例案を今議会に提案しております。県民が健康な生活を送ることができると社会の実現を目指してまいります。

自動車産業の振興について

については、自社技術を活かしながら、新たな受注を獲得できるよう、研究開発等に加え、技術提案力の強化を支援してまいります。また、IoTやAI、次世代電池に加え、新たに自動車軽量化等の共同研究を支援するとともに、大学の知見を生かしながら、県内企業の成長を促進し、産業の一層

提案諸議案等について

令和2年度一般会計当初予算案(7,464億5,700万円)、受動喫煙防止条例案など83議案が原案通り可決されました。また、人事案件(副知事任命)1件が同意され、陳情・請願については、介護福祉士養成教育への支援などを求める陳情2件が採択されました。

※その他の内容等については、岡山県議会ホームページ内にある、議会映像配信等をご覧ください。

新型コロナウイルスに関連した感染症対策については、咳エチケットや手洗いなどを呼びかけるとともに、県内医療機関に「帰国者・接触者外来」を設置するなど、医療体制の強化を図ってきたところです。また、市町村等による防犯カメラの設置を支援し、犯罪を未然に防ぐための環境整備を促進してまいります。

※本内容は、2月25日に説明された内容です。

●岡山県議会ホームページ

<http://www.pref.okayama.jp/site/gikai/>



●議会映像配信(ライブ中継・録画中継)

<http://www.okayama-pref.stream.jfit.co.jp/>

